

令和4年6月10日 第142回理事会

令和4年6月28日 第95回評議員会

第142回理事会

第1号議案 令和3年度事業報告

第2号議案 令和3年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 令和4年度第1次補正予算

第4号議案 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

第95回評議員会

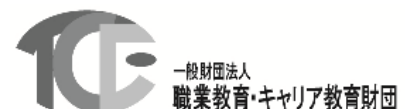
第1号議案 令和3年度事業報告

第2号議案 令和3年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 令和4年度第1次補正予算

第4号議案 理事の選任について（※評議員会のみの議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 令和 3 年度事業報告	2
主要事業報告の概要 (p. 2)	
Ⅰ. 会議の開催 (p. 3)	
Ⅱ. 教員研修・研究 (p. 5)	
Ⅲ. 認定、表彰 (p. 7)	
Ⅳ. 検定 (p. 8)	
Ⅴ. 保険 (p. 9)	
Ⅵ. 出版・広報 (p. 10)	
 [第 2 号議案] 令和 3 年度決算報告ならびに監査報告	12
Ⅰ. 財務諸表の部 (p. 13)	
Ⅱ. 収支計算書の部 (p. 20)	
監査報告書 (p. 22)	
 [第 3 号議案] 令和 4 年度第 1 次補正予算	23
 [第 4 号議案] 評議員会の招集について	26
(※理事会のみの議案)	
 [第 4 号議案] 理事の選任について	26
(※評議員会のみの議案)	

主要事業報告の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて、専修学校教員を対象とした管理者・指導者・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成研修会や、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施した。コロナ禍で開催するにあたり、集合型の大規模な研修会もグループワーク主体の小規模な研修会も定員を半減する、研修会場を広くする、仕切りを設ける、オンライン会議ソフトを活用する、開催形式・方法を工夫する等して可能な限り感染対策を講じた上で各研修会を開催した。しかし、都や国の新型コロナの感染状況によっては、感染拡大防止のため、開催会場を減らしたり、最終的には中止して当初の計画を変更した。
- ② 研究事業については、専修学校教育において後進の指導等を含めた中核的・専門的な役割を担う教員の養成を目的とした中堅教員研修会等について、オンラインセミナー等の開発研究を行った。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修の各修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付した。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者等に対して表彰状を授与した。

(3) 検定

- ① 中央試験委員会のもと、昨年度に引き続きコロナ禍において関係者の安全を考慮した試験運営について検討するとともに、5 カ年計画を念頭に置いた検定事業の収益を確保するため施策審議を行った。
- ② 文部科学省後援「情報検定（J 検）」ペーパー方式は情報活用試験を年 2 回（6 月、12 月）、情報システム試験を年 2 回（9 月、2 月）、C B T 方式は情報活用試験、情報システム試験、情報デザイン試験の各試験区分を通年実施した。また、文部科学省後援「ビジネス能力検定ジョブパス（B 検）」ペーパー方式 2 級、3 級を年 2 回（7 月、12 月）実施し、C B T 方式を 1 級は年 2 回（9 月、2 月の一定期間）、2 級、3 級を通年実施した。

(4) 保険

学生・生徒への補償及び、学校や学校法人に対する各種保険制度への加入について、普及促進した。

(5) 出版・広報

- ① 出版事業については、例年のとおり「全国専修学校総覧」、「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」、「職業キャリア教育（F A C E）」（大阪府以外を T C E 財団版として）、「専修教育」を発行した。
- ② 広報事業については、ホームページの運営により、T C E 財団が実施する各事業等に関する情報発信を行った。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

①第139回理事会（書面開催）

○日時：令和3年6月9日

○議題：第1号議案 令和2年度事業報告

第2号議案 令和2年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 令和3年度第1次補正予算

第4号議案 評議員会の招集について

②第93回評議員会

○日時：令和3年6月29日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：第1号議案 令和2年度事業報告

第2号議案 令和2年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 令和3年度第1次補正予算

第4号議案 理事の選任について

③第140回理事会（オンライン開催）

○日時：令和3年10月19日

○会場：事務局会議室

○議題：第1号議案 令和3年度事業中間報告

第2号議案 評議員会の招集について

④第141回理事会・第94回評議員会（書面開催）

○日時：令和4年3月16日

○議題：第1号議案 令和4年度事業計画

第2号議案 令和4年度予算

2. 常務理事会・正副理事長会議等

（1）常務理事会（オンライン開催）

①令和3年度 第1回

○日時：令和3年5月24日

○議題：令和2年度事業報告

令和2年度決算報告

令和3年度第1次補正予算

理事会・評議員会への対応

②令和3年度 第2回

○日時：令和3年10月5日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○議題：令和3年度事業中間報告

評議員会の招集について

③令和3年度 第3回（オンライン開催）

○日時：令和4年3月4日

- 議題：令和4年度事業計画
令和4年度予算
第141回理事会・第94回評議員会（3月16日）への対応
令和3年度事業中間報告

3. 委員会

(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業の計画立案及び審査・運営等のため2回開催した。なお、キャリア・サポート事業および中堅教員研修事業の推進のため、研修中央委員会の下にキャリア・サポート事業運営委員会および中堅教員研修事業開発・運営等委員会を設置し、それぞれ会議を開催し、活動を行った。

①令和3年度 第1回（オンライン開催）

- 日時：令和3年4月28日
- 議題：令和3年度新任教員研修事業計画案・収支予算案の審議
令和2年度研修・研究事業報告
令和3年度研修・研究事業の検討

②令和3年度 第2回（オンライン開催）

- 日時：令和4年1月28日
- 議題：令和4年度国内派遣・研究奨励事業の審査
令和3年度研修・研究事業中間報告
令和4年度研修・研究事業計画及び予算の検討

① キャリア・サポート事業運営委員会

研修・研究事業、出版事業等のうち、キャリア・サポート関連事業の計画立案及び運営のため委員会を開催した。また、中堅教員研修事業開発・運営等委員会と合同でオンラインセミナー等の開発研究を行った。

1)令和3年度 第1回（オンライン開催）

- 日時：令和3年5月20日
- 議題：令和3年度事業計画
未来ノートについて

②中堅教員研修事業開発・運営等委員会

中堅教員研修事業等の普及・促進のため、研修中央委員会の下に委員会を設置。教育及び学校運営の質の保証・向上、教職員の一層の資質向上を図るため、オンラインセミナー等の開発研究を行った。また、委員会に研修科目ごとの講師会を組織し、カリキュラムの再精査を行った（教員研修・研究の「専修学校教育内容等改善研究協力校事業」として実施）。

(2) 保険事業運営委員会

保険事業の現状報告を行うため、1回開催した。

令和3年度 第1回（オンライン開催）

- 日時：令和4年2月16日

- 議題：学生生徒災害傷害保険等の報告
キャリア教育共済協同組合等の報告

(3) 中央試験委員会

情報検定、ビジネス能力検定ジョブパス両専門委員会で検討されたコロナ禍での課題、問題点について適宜報告し、その解決のための助言を行うとともに、出願者、受験団体の動向、および収益状況の経過を理事会に報告した。

(4) 評価・認証事業運営委員会

教育機関内での評価又は外部評価等の活動を担う、または担う予定の人材の能力開発、教育機関に対する外部評価等の結果を認証するために設置。

Ⅱ. 教員研修・研究

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

(1) 管理者研修会

専修学校の校長、教頭及びこれに相当する者等を対象とし、専修学校が直面している諸課題についての研修を全専各連・全専協と共催で実施した。

○日時：令和3年12月3日（オンライン開催）

○参加者数：182名

○テーマ及び講師：

- ・「専門学校への期待」（地方創生の枠組み活用に向けて）

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 課長 山下 洋

- ・「専門学校をとりまく法律の改正と展望」

新樹法律事務所 弁護士 丸山 隆

(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という法的義務を適切に果たす取り組みを促進するため、「NP0 私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに、国際規格「ISO29990」の後継規格「ISO29993」の要求事項をもとに、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を全専協と共催で実施した。

○日時：令和4年2月3日～4日（オンライン開催）

○参加者数：22名

○テーマ及び講師：

- ・「学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」

- ・「専修学校における第三者評価の取組」

- ・「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」

特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 参与 真崎 裕子

- ・「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」

- ・「監査技法」

- ・「ISO29993：2017の要求事項」

- ・「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びに ISO29993:2017の要求事項に基づく模擬演習（是正処置・マネジメントレビュー）－」

J A M O T E 認証サービス株式会社 代表取締役 八木 信幸

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」のうち、「教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」と「新任指導力（メンタリング）」の開催を予定していたが、都の緊急事態宣言発令により中止した。

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校の新任教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するため、都道府県研究研修事業支部委員会の協力を得て、次のとおり実施。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により3支部で中止となった。

○実施支部：宮城県、福島県、埼玉県、東京都、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、福岡県（全10支部）

○実施期間：延べ59日間

○参加者数：合計366名

○講師人数：延べ100名

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で4月16日、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全専各連事務局を中継会場としてオンラインにおいて開催した。

4. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

中堅教員研修事業等の普及・促進のため、中堅教員研修等研究委員会を設置。教育及び学校運営の質の保証・向上、教職員の一層の資質向上を図るため、オンラインセミナー等の開発研究を行った。また、委員会に研修科目ごとの講師会を組織し、カリキュラムの再精査を行った。

5. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行った。「中堅教員研修会」は中止したが、専門学校における留学生の適正な受け入れ等を図るための「専門学校留学生担当者研修会」（全専協と共催）を実施した。

(1) 中堅教員研修会Ⅰ

テーマ「学校の経営（SWOT分析を中心として）」（令和3年7月13日～14日開催予定）については都の緊急事態宣言発令により中止した。

(2) 中堅教員研修会Ⅱ

テーマ「能動的学修（職業人としての汎用的能力を養うアクティブ・ラーニングの体験学習）」（令和4年2月14日～15日開催予定）については政府のまん延防止等重点措置の適用により中止した。

(3) 専門学校留学生担当者研修会

○日時：令和3年11月16日

○会場：アルカディア市ヶ谷

○参加者数：114名（定員160名）

○テーマ及び講師：

- ・「出入国在留管理行政の現況と課題」

出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課 齋藤 拓郎 補佐官

- ・「留学生に係る出入国審査・在留審査業務について」

東京出入国在留管理局留学審査部門 笠原 和美 統括審査官

- ・「専修学校留学生に対する支援について～これからの留学生政策について～」

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

小江 謙太郎 専修学校第二係長

6. キャリア・サポート関連研修事業

TCE財団、岡山県支部、KBC学園主催の講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

Ⅲ. 認定、表彰

1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。認定者数は次のとおり。

○教員認定者数 172名

○准教員認定者数 96名

2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び都道府県支部・学校法人等が実施するキャリア・サポーター養成講座は全て中止のため、認定審査、キャリア・サポーター認定証の交付はなし。

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者に対して表彰状を授与した。表彰者数は次のとおり。

○教職員表彰 181名

○学習者表彰 2,516名（内、日本語表記2,480名 英語表記36名）

○その他表彰 4名

Ⅳ. 検定

1. 文部科学省後援 情報検定（J検）

(1) 試験の実施

情報活用試験、情報システム試験はペーパー方式とC B T方式を併用、情報デザイン試験はC B T方式のみで実施し、約24,800名の出願者を得た。詳細は下表のとおり。

ペーパー方式試験実施日 情報活用試験 前期:令和3年6月20日 後期:令和3年12月19日

情報システム試験 前期:令和3年9月12日 後期:令和4年2月12日

CBT方式試験実施期間 令和3年4月1日～令和4年3月25日

試験/科目		出願者数計	PBT(ペーパー方式)				CBT方式			
			出願者数	受験者数	合格者数	合格率	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
情報活用試験	1級	2,631	1,742	1,432	790	55.2%	889	708	388	54.8%
	2級	4,638	2,033	1,668	727	43.6%	2,605	1,884	1,123	59.6%
	3級	5,598	985	910	630	69.2%	4,613	4,189	3,347	79.9%
合計		12,867	4,760	4,010	2,147	53.5%	8,107	6,781	4,858	71.6%
情報システム試験	基本スキル	5,075	2,855	2,088	758	36.3%	2,220	1,825	992	54.4%
	プログラミングスキル	3,607	2,036	1,507	733	48.6%	1,571	771	326	42.3%
	システムデザインスキル	2,737	1,411	1,055	346	32.8%	1,326	859	439	51.1%
合計		11,419	6,302	4,650	1,837	39.5%	5,117	3,455	1,757	50.9%
情報デザイン試験	初級	437					437	409	346	84.6%
	上級	55					55	31	25	80.6%
合計		492					492	440	371	84.3%
総合計		24,778	11,062	8,660	3,984		13,716	10,676	6,986	

※併願受験サポートプラン(CBTのみ)3,588名

(2) 専門委員会及び運営会議、試験問題評価会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うための専門委員会及び試験問題の精査、成果の検証を行うための試験問題評価会議を開催。また、専門委員会からの諮問事項への対応、諸施策実現に向けた活動を運営会議が行った。

(3) テキストの刊行

実教出版株式会社、株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各試験区分に対応するテキストを刊行した。

(4) 普及広報活動

コロナ禍のためブロック会議や都道府県支部役員会、個別訪問での試験内容等の説明、情報交換が行えなかったが、各種会議での資料の同封、電話、メール等で団体との接触を図った。また三密が避けられるC B T方式を積極的にP Rした。

2. 文部科学省後援 ビジネス能力検定ジョブパス（B検）

(1) 試験の実施

2級、3級ではペーパー方式と CBT 方式を併用、1級は CBT 方式のみで実施した。約25,900名の出願者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

ペーパー方式	2・3級	実施日	前期:7月4日	
			後期:12月5日	
CBT方式	1級	実施期間	前期:9月11日～20日	
	2・3級		後期:2月5日～13日	
			4月1日～3月25日	
級	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
1級	99	79	32	40.5%
2級	4,508	4,203	2,931	69.7%
3級	21,259	19,904	15,872	79.7%
合計	25,866	24,186	18,835	77.9%

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。さらに普及広報活動の諸施策検討のため、運営会議に意見、助言を求めた。

(3) テキスト・問題集の刊行

株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各級に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

コロナ禍のためブロック会議や都道府県支部役員会、個別訪問での試験内容等の説明、情報交換が行えなかったが、各種会議での資料の同封、電話、メール等で団体との接触を図った。また三密が避けられる C B T 方式を積極的に案内した。

V. 保険

1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、損害保険ジャパン株式会社の3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		令和 2年度	令和 3年度	前年度比 増減
学生・生徒災害傷害保険 *通学特約・感染予防費用等含	学校数	1,493	1,444	-49
	加入者数	214,987	212,967	-2,020
	保険料	256,414,650	253,425,270	-2,989,380
留学生補償保険 *基本タイプ・拡充タイプ合算	学校数	76	76	0
	加入者数	5,343	4,508	-835
	保険料	19,838,320	22,364,790	2,526,470
インターンシップ活動賠償責任保険	学校数	693	687	-6
	加入者数	81,314	84,476	3,162
	保険料	20,328,500	21,119,000	790,500
医療分野学生生徒賠償責任保険	学校数	245	234	-11
	加入者数	35,953	34,169	-1,784
	保険料	35,953,000	34,169,000	-1,784,000
学校施設賠償責任保険 学校教育活動賠償責任保険 (旧 学校賠償責任保険を組換)	学校数	897	867	-30
	加入者数	179,900	175,943	-3,957
	保険料	19,697,163	22,601,563	2,904,400
個人情報漏えい保険	学校数	239	240	1
	保険料	12,860,890	12,788,930	-71,960
役員賠償責任保険 *R02新設	法人数	100	115	15
	保険料	13,847,450	16,643,420	2,795,970
保険料合計		378,939,973	383,111,973	4,172,000

2. キャリア教育共済協同組合との連携

「キャリア教育共済協同組合」との連携により、共済事業「学生・生徒24時間共済」の加入促進を行い、学校の正課中のみならず、幅広く学生生徒の安心安全な学習環境の提供を推進した。

3. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤教職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度への加入法人は5法人。学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への契約は27法人42件。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

令和4年版を10月に刊行。作成部数は8,500冊。高等学校をはじめ全国の関係機関に送付した。

2. アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック「未来ノート」

アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』を刊行し販売。令和3年4月～9月で965冊を販売し、10月からは（株）図書文化社による委託販売を開始した。

3. 職業キャリア教育（FACE）

「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を発行し、150冊販売した。

4. 専修教育

ホームページ（<https://www.sgec.or.jp>）からダウンロードできるWEB版の『専修教育』を発行した。

5. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページ（<https://www.sgec.or.jp>）における積極的な情報提供を行うとともに、季刊のTCE財団だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

令和 3 年度 決 算 報 告

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

I . 財務諸表の部

II . 収支計算書の部

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	553,254,687	520,311,768	32,942,919
現金	66,014	65,429	585
普通預金	199,921,393	166,977,625	32,943,768
振替貯金	3,267,280	3,268,714	△ 1,434
定期預金	350,000,000	350,000,000	0
未収入金	1	11,912,644	△ 11,912,643
貯蔵品	114,928	126,500	△ 11,572
仮払金	328,280	450,574	△ 122,294
流動資産合計	553,697,896	532,801,486	20,896,410
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	56,922,300	55,570,000	1,352,300
特定資産合計	56,922,300	55,570,000	1,352,300
(3) その他固定資産			
建物附属設備	926,441	1,227,308	△ 300,867
什器備品	11	11	0
ソフトウェア	814,000	1,078,000	△ 264,000
電話加入権	14,000	14,000	0
その他固定資産合計	1,754,452	2,319,319	△ 564,867
固定資産合計	88,676,752	87,889,319	787,433
資産合計	642,374,648	620,690,805	21,683,843
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	260,875	403,880	△ 143,005
前受金	83,600	76,700	6,900
預り金	333,744	378,800	△ 45,056
仮受金	3,360,000	2,670,303	689,697
賞与引当金	4,100,000	4,500,000	△ 400,000
未払法人税等	6,617,500	6,002,700	614,800
未払消費税等	3,113,400	1,922,800	1,190,600
流動負債合計	17,869,119	15,955,183	1,913,936
2. 固定負債			
退職給付引当金	56,922,300	55,570,000	1,352,300
固定負債合計	56,922,300	55,570,000	1,352,300
負債合計	74,791,419	71,525,183	3,266,236
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	537,583,229	519,165,622	18,417,607
正味財産合計	567,583,229	549,165,622	18,417,607
負債及び正味財産合計	642,374,648	620,690,805	21,683,843

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[600]	[2,991]	[△ 2,391]
基本財産受取利息	600	2,991	△ 2,391
事業収益	[187,656,208]	[156,717,848]	[30,938,360]
受取研修受講料等	5,413,000	3,962,000	1,451,000
受取認定料	5,622,200	5,274,700	347,500
J 検受取受験料	88,128,300	70,151,800	17,976,500
B 検受取受験料	83,474,100	74,262,700	9,211,400
受取キャリア教育事業	5,018,608	3,066,648	1,951,960
受取補助金等	[5,020,000]	[17,463,643]	[△ 12,443,643]
受取国庫補助金	5,020,000	5,711,000	△ 691,000
受託収益	0	11,752,643	△ 11,752,643
受取寄付金	[15,611,340]	[16,751,110]	[△ 1,139,770]
受取総覧配布協力金	15,611,340	16,751,110	△ 1,139,770
受取事務手数料	[42,702,059]	[42,757,611]	[△ 55,552]
受取保険事務手数料	33,327,759	32,913,039	414,720
J 検受取事務手数料	1,398,364	1,080,662	317,702
B 検受取事務手数料	7,975,936	8,763,910	△ 787,974
受取広告料	[13,119,028]	[12,998,788]	[120,240]
受取広告料	928,528	866,288	62,240
J 検受取広告料	7,065,500	6,787,500	278,000
B 検受取広告料	5,125,000	5,345,000	△ 220,000
雑収益	[6,708,492]	[6,451,545]	[256,947]
賞与引当金戻入額	4,500,000	4,400,000	100,000
退職給付引当金取崩額	2,198,300	0	2,198,300
受取利息	9,814	39,278	△ 29,464
雑収益	378	2,012,267	△ 2,011,889
経常収益計	270,817,727	253,143,536	17,674,191
(2) 経常費用			
事業費	[225,732,089]	[219,302,333]	[6,429,756]
会議運営費	106,229	162,055	△ 55,826
研修研究費	10,301,149	11,476,703	△ 1,175,554
受託費	0	11,752,643	△ 11,752,643
調査広報活動費	110,000	110,000	0
認定費	607,295	665,909	△ 58,614
J 検試験運営費	40,216,086	33,535,170	6,680,916
J 検普及広報費	7,521,643	7,569,594	△ 47,951
B 検試験運営費	46,764,673	35,550,427	11,214,246
B 検普及広報費	8,193,633	8,367,378	△ 173,745
教材事業費	2,142,035	861,930	1,280,105
総覧発行費	7,967,386	8,980,014	△ 1,012,628
保険事務委託費	13,016,366	12,887,454	128,912
給料手当	47,410,779	47,500,048	△ 89,269
雑給	2,936,896	3,037,981	△ 101,085
退職金	2,221,560	0	2,221,560
退職給付引当金繰入	3,124,528	4,615,864	△ 1,491,336
法定福利費	8,184,037	8,358,607	△ 174,570
福利厚生費	481,481	507,924	△ 26,443
旅費交通費	1,549,124	1,639,000	△ 89,876
通信運搬費	383,221	291,095	92,126
減価償却費	497,083	477,774	19,309
消耗品費	324,066	289,338	34,728
新聞図書費	51,744	51,744	0
印刷費	294,403	303,687	△ 9,284
水道光熱費	607,714	629,742	△ 22,028
家賃	8,534,331	8,534,331	0
リース料	1,729,580	1,660,937	68,643
租税公課	9,103,885	8,018,143	1,085,742
支払手数料	1,170,158	1,270,143	△ 99,985
雑費	181,004	196,698	△ 15,694

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[20,048,949]	[19,527,139]	[521,810]
給料手当	6,465,106	6,477,279	△ 12,173
雑給	400,484	414,269	△ 13,785
賞与引当金繰入	4,100,000	4,500,000	△ 400,000
退職金	302,940	0	302,940
退職給付引当金繰入	426,072	629,436	△ 203,364
法定福利費	1,116,005	1,139,809	△ 23,804
福利厚生費	65,655	69,261	△ 3,606
役員会運営費	914,829	986,268	△ 71,439
渉外費	36,100	0	36,100
旅費交通費	211,244	223,500	△ 12,256
通信運搬費	52,257	39,694	12,563
減価償却費	67,784	65,150	2,634
消耗品費	44,190	39,454	4,736
新聞図書費	7,056	7,056	0
印刷費	40,145	41,411	△ 1,266
水道光熱費	82,869	85,873	△ 3,004
家賃	1,163,772	1,163,772	0
リース料	235,851	226,490	9,361
租税公課	15,445	30,597	△ 15,152
支払手数料	4,276,464	3,360,999	915,465
雑費	24,681	26,821	△ 2,140
経常費用計	245,781,038	238,829,472	6,951,566
評価損益等調整前当期経常増減額	25,036,689	14,314,064	10,722,625
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	25,036,689	14,314,064	10,722,625
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	25,036,689	14,314,064	10,722,625
法人税、住民税及び事業税	[6,619,082]	[6,009,160]	[609,922]
当期一般正味財産増減額	18,417,607	8,304,904	10,112,703
一般正味財産期首残高	519,165,622	510,860,718	8,304,904
一般正味財産期末残高	537,583,229	519,165,622	18,417,607
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	567,583,229	549,165,622	18,417,607

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[600]	[0]	[600]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	600	0	600
事業収益	[5,413,000]	[5,622,200]	[171,602,400]	[5,018,608]	[5,018,608]	[0]	[0]	[187,656,208]
受取研修受講料等	5,413,000	0	0	0	0	0	0	5,413,000
受取認定料	0	5,622,200	0	0	0	0	0	5,622,200
J 検受取受験料	0	0	88,128,300	0	0	0	0	88,128,300
B 検受取受験料	0	0	83,474,100	0	0	0	0	83,474,100
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	5,018,608	0	0	5,018,608
受取補助金等	[5,020,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,020,000]	[0]	[5,020,000]
受取国庫補助金	5,020,000	0	0	0	0	0	0	5,020,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[15,611,340]	[0]	[0]	[15,611,340]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	15,611,340	0	0	15,611,340
受取事務手数料	[0]	[0]	[9,374,300]	[33,327,759]	[0]	[0]	[0]	[42,702,059]
受取保険事務手数料	0	0	0	33,327,759	0	0	0	33,327,759
J 検受取事務手数料	0	0	1,398,364	0	0	0	0	1,398,364
B 検受取事務手数料	0	0	7,975,936	0	0	0	0	7,975,936
受取広告料	[0]	[0]	[12,190,500]	[828,528]	[0]	[100,000]	[0]	[13,119,028]
受取広告料	0	0	0	828,528	0	100,000	0	928,528
J 検受取広告料	0	0	7,065,500	0	0	0	0	7,065,500
B 検受取広告料	0	0	5,125,000	0	0	0	0	5,125,000
雑収益	[923,286]	[241,813]	[571,558]	[131,898]	[65,949]	[4,773,988]	[0]	[6,708,492]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,500,000	0	4,500,000
退職給付引当金取崩額	923,286	241,813	571,558	131,898	65,949	263,796	0	2,198,300
受取利息	0	0	0	0	0	9,814	0	9,814
雑収益	0	0	0	0	0	378	0	378
経常収益計	11,356,286	5,864,013	193,738,758	34,288,185	20,695,897	4,874,588	0	270,817,727
(2) 経常費用								
事業費	[48,722,498]	[10,765,130]	[133,028,497]	[19,664,952]	[13,551,012]	[0]	[0]	[225,732,089]
会議運営費	91,129	0	0	15,100	0	0	0	106,229
研修研究費	10,301,149	0	0	0	0	0	0	10,301,149
調査広報活動費	110,000	0	0	0	0	0	0	110,000
認定費	0	607,295	0	0	0	0	0	607,295
J 検試験運営費	0	0	40,216,086	0	0	0	0	40,216,086
J 検普及広報費	0	0	7,521,643	0	0	0	0	7,521,643
B 検試験運営費	0	0	46,764,673	0	0	0	0	46,764,673
B 検普及広報費	0	0	8,193,633	0	0	0	0	8,193,633
教材事業費	0	0	0	0	2,142,035	0	0	2,142,035
総覧発行費	0	0	0	0	7,967,386	0	0	7,967,386
保険事務委託費	0	0	0	13,016,366	0	0	0	13,016,366
給料手当	22,627,873	5,926,347	14,007,730	3,232,553	1,616,276	0	0	47,410,779
雑給	1,401,704	367,111	867,718	200,242	100,121	0	0	2,936,896
退職金	1,060,290	277,695	656,370	151,470	75,735	0	0	2,221,560
退職給付引当金繰入	1,491,252	390,566	923,156	213,036	106,518	0	0	3,124,528
法定福利費	3,906,020	1,023,004	2,418,010	558,002	279,001	0	0	8,184,037
福利厚生費	229,802	60,184	142,255	32,827	16,413	0	0	481,481
旅費交通費	739,356	193,640	457,695	105,622	52,811	0	0	1,549,124
通信運搬費	182,903	47,902	113,224	26,128	13,064	0	0	383,221
減価償却費	237,245	62,135	146,865	33,892	16,946	0	0	497,083
消耗品費	154,670	40,508	95,746	22,095	11,047	0	0	324,066
新聞図書費	24,696	6,468	15,288	3,528	1,764	0	0	51,744
印刷費	140,513	36,800	86,982	20,072	10,036	0	0	294,403
水道光熱費	290,048	75,964	179,551	41,434	20,717	0	0	607,714
家賃	4,073,205	1,066,791	2,521,506	581,886	290,943	0	0	8,534,331
リース料	825,485	216,197	511,011	117,925	58,962	0	0	1,729,580
租税公課	190,276	197,630	6,790,151	1,200,651	725,177	0	0	9,103,885
支払手数料	558,487	146,269	345,728	79,783	39,891	0	0	1,170,158
雑費	86,395	22,624	53,476	12,340	6,169	0	0	181,004
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[20,048,949]	[0]	[20,048,949]
給料手当	0	0	0	0	0	6,465,106	0	6,465,106
雑給	0	0	0	0	0	400,484	0	400,484
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,100,000	0	4,100,000
退職金	0	0	0	0	0	302,940	0	302,940
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	426,072	0	426,072
法定福利費	0	0	0	0	0	1,116,005	0	1,116,005
福利厚生費	0	0	0	0	0	65,655	0	65,655
役員会運営費	0	0	0	0	0	914,829	0	914,829
渉外費	0	0	0	0	0	36,100	0	36,100
旅費交通費	0	0	0	0	0	211,244	0	211,244
通信運搬費	0	0	0	0	0	52,257	0	52,257
減価償却費	0	0	0	0	0	67,784	0	67,784
消耗品費	0	0	0	0	0	44,190	0	44,190
新聞図書費	0	0	0	0	0	7,056	0	7,056
印刷費	0	0	0	0	0	40,145	0	40,145
水道光熱費	0	0	0	0	0	82,869	0	82,869
家賃	0	0	0	0	0	1,163,772	0	1,163,772
リース料	0	0	0	0	0	235,851	0	235,851
租税公課	0	0	0	0	0	15,445	0	15,445
支払手数料	0	0	0	0	0	4,276,464	0	4,276,464
雑費	0	0	0	0	0	24,681	0	24,681
経常費用計	48,722,498	10,765,130	133,028,497	19,664,952	13,551,012	20,048,949	0	245,781,038
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,366,212	△ 4,901,117	60,710,261	14,623,233	7,144,885	△ 15,174,361	0	25,036,689
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 37,366,212	△ 4,901,117	60,710,261	14,623,233	7,144,885	△ 15,174,361	0	25,036,689
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 37,366,212	△ 4,901,117	60,710,261	14,623,233	7,144,885	△ 15,174,361	0	25,036,689
税引前当期一般正味財産増減額	△ 37,366,212	△ 4,901,117	60,710,261	14,623,233	7,144,885	△ 15,174,361	0	25,036,689
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[3,744,681]	[2,534,182]	[332,668]	[7,551]	[0]	[6,619,082]
当期一般正味財産増減額	△ 37,366,212	△ 4,901,117	56,965,580	12,089,051	6,812,217	△ 15,181,912	0	18,417,607
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	519,165,622	519,165,622
一般正味財産期末残高	△ 37,366,212	△ 4,901,117	56,965,580	12,089,051	6,812,217	△ 15,181,912	519,165,622	537,583,229
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 37,366,212	△ 4,901,117	56,965,580	12,089,051	6,812,217	△ 15,181,912	549,165,622	567,583,229

財務諸表に対する注記

令和4年3月31日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 定額法による。但し、平成28年3月31日以前に取得したものについては、定率法による。
 什器備品 定率法による。
 ソフトウェア 定額法による。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
 退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	55,570,000	3,550,600	2,198,300	56,922,300
小 計	55,570,000	3,550,600	2,198,300	56,922,300
合 計	85,570,000	3,550,600	2,198,300	86,922,300

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	56,922,300	—	(0)	(56,922,300)
小 計	56,922,300	—	(0)	(56,922,300)
合 計	86,922,300	(30,000,000)	(0)	(56,922,300)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,584,212	8,657,771	926,441
什器備品	582,089	582,078	11
ソフトウェア	1,320,000	506,000	814,000
合 計	11,486,301	9,745,849	1,740,452

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
国庫補助金	文部科学省	0	5,020,000	5,020,000	0	—
合 計		0	5,020,000	5,020,000	0	

附 属 明 細 書

令和4年3月31日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、その内容を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,500,000	4,100,000	4,500,000	0	4,100,000
退職給付引当金	55,570,000	3,550,600	2,198,300	0	56,922,300

収支計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[600]	[9,400]
基本財産受取利息	10,000	600	9,400
事業収益	[183,760,000]	[187,656,208]	[△ 3,896,208]
受取研修受講料等	6,470,000	5,413,000	1,057,000
受取認定料	5,810,000	5,622,200	187,800
J 検受取受験料	76,120,000	88,128,300	△ 12,008,300
B 検受取受験料	91,600,000	83,474,100	8,125,900
受取キャリア教育事業	3,760,000	5,018,608	△ 1,258,608
受取補助金等	[8,380,000]	[5,020,000]	[3,360,000]
受取国庫補助金	8,380,000	5,020,000	3,360,000
受取寄付金	[16,800,000]	[15,611,340]	[1,188,660]
受取総覧配布協力金	16,800,000	15,611,340	1,188,660
受取事務手数料	[41,820,000]	[42,702,059]	[△ 882,059]
受取保険事務手数料	31,380,000	33,327,759	△ 1,947,759
J 検受取事務手数料	1,440,000	1,398,364	41,636
B 検受取事務手数料	9,000,000	7,975,936	1,024,064
受取広告料	[13,070,000]	[13,119,028]	[△ 49,028]
受取広告料	960,000	928,528	31,472
J 検受取広告料	7,000,000	7,065,500	△ 65,500
B 検受取広告料	5,110,000	5,125,000	△ 15,000
雑収益	[4,510,000]	[6,708,492]	[△ 2,198,492]
賞与引当金戻入額	4,500,000	4,500,000	0
退職給付引当金取崩額	0	2,198,300	△ 2,198,300
受取利息	10,000	9,814	186
雑収益	0	378	△ 378
経常収益計	268,350,000	270,817,727	△ 2,467,727
(2) 経常費用			
事業費	[262,692,000]	[225,732,089]	[36,959,911]
会議運営費	1,250,000	106,229	1,143,771
研修研究費	17,900,000	10,301,149	7,598,851
調査広報活動費	340,000	110,000	230,000
認定費	680,000	607,295	72,705
J 検試験運営費	41,970,000	40,216,086	1,753,914
J 検普及広報費	9,970,000	7,521,643	2,448,357
B 検試験運営費	55,810,000	46,764,673	9,045,327
B 検普及広報費	10,780,000	8,193,633	2,586,367
教材事業費	1,450,000	2,142,035	△ 692,035
総覧発行費	9,610,000	7,967,386	1,642,614
保険事務委託費	12,590,000	13,016,366	△ 426,366
給料手当	54,520,000	47,410,779	7,109,221
雑給	4,700,000	2,936,896	1,763,104
退職金	0	2,221,560	△ 2,221,560
退職給付引当金繰入	4,888,000	3,124,528	1,763,472
法定福利費	9,870,000	8,184,037	1,685,963
福利厚生費	1,128,000	481,481	646,519
旅費交通費	2,068,000	1,549,124	518,876
通信運搬費	564,000	383,221	180,779
減価償却費	564,000	497,083	66,917
消耗品費	940,000	324,066	615,934
新聞図書費	94,000	51,744	42,256
印刷費	846,000	294,403	551,597
水道光熱費	940,000	607,714	332,286
家賃	9,118,000	8,534,331	583,669
リース料	1,974,000	1,729,580	244,420
租税公課	6,154,000	9,103,885	△ 2,949,885
支払手数料	1,598,000	1,170,158	427,842
雑費	376,000	181,004	194,996
管理費	[17,838,000]	[20,048,949]	[△ 2,210,949]
給料手当	3,480,000	6,465,106	△ 2,985,106

科 目	予算額	決算額	差 異
雑給	300,000	400,484	△ 100,484
賞与引当金繰入	4,500,000	4,100,000	400,000
退職金	0	302,940	△ 302,940
退職給付引当金繰入	312,000	426,072	△ 114,072
法定福利費	630,000	1,116,005	△ 486,005
福利厚生費	72,000	65,655	6,345
役員会運営費	2,260,000	914,829	1,345,171
渉外費	150,000	36,100	113,900
旅費交通費	132,000	211,244	△ 79,244
通信運搬費	36,000	52,257	△ 16,257
減価償却費	36,000	67,784	△ 31,784
消耗品費	60,000	44,190	15,810
新聞図書費	6,000	7,056	△ 1,056
印刷費	54,000	40,145	13,855
水道光熱費	60,000	82,869	△ 22,869
家賃	582,000	1,163,772	△ 581,772
リース料	126,000	235,851	△ 109,851
租税公課	216,000	15,445	200,555
支払手数料	4,802,000	4,276,464	525,536
雑費	24,000	24,681	△ 681
経常費用計	280,530,000	245,781,038	34,748,962
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,180,000	25,036,689	△ 37,216,689
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,180,000	25,036,689	△ 37,216,689
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,180,000	25,036,689	△ 37,216,689
法人税、住民税及び事業税	[5,800,000]	[6,619,082]	[△ 819,082]
当期一般正味財産増減額	△ 17,980,000	18,417,607	△ 36,397,607
一般正味財産期首残高	519,165,622	519,165,622	0
一般正味財産期末残高	501,185,622	537,583,229	△ 36,397,607
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	531,185,622	567,583,229	△ 36,397,607

監査報告書

令和4年6月2日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
理 事 長 福 田 益 和 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監事 荒 川 栄 一 ⑩

監事 坂 本 歩 ⑩

監事 戸 早 秀 暢 ⑩

私たち監事は、令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)における事業報告等、財務諸表等、公益目的支出計画実施報告書及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、収支計算書）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、収支計算書）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

第1次補正予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位: 円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	10,000	0	10,000
事業収益	[184,690,000]	[0]	[184,690,000]
受取研修受講料等	8,400,000	0	8,400,000
受取認定料	6,430,000	0	6,430,000
J 検受取受験料	78,220,000	0	78,220,000
B 検受取受験料	91,600,000	0	91,600,000
受取キャリア教育事業	40,000	0	40,000
受取補助金等	[8,380,000]	[0]	[8,380,000]
受取国庫補助金	8,380,000	0	8,380,000
受取寄付金	[16,520,000]	[0]	[16,520,000]
受取総覧配布協力金	16,520,000	0	16,520,000
受取事務手数料	[41,430,000]	[0]	[41,430,000]
受取保険事務手数料	31,210,000	0	31,210,000
J 検受取事務手数料	1,220,000	0	1,220,000
B 検受取事務手数料	9,000,000	0	9,000,000
受取広告料	[13,090,000]	[0]	[13,090,000]
受取広告料	960,000	0	960,000
J 検受取広告料	7,000,000	0	7,000,000
B 検受取広告料	5,130,000	0	5,130,000
雑収益	[4,110,000]	[0]	[4,110,000]
賞与引当金戻入額	4,100,000	0	4,100,000
受取利息	10,000	0	10,000
経常収益計	268,230,000	0	268,230,000
(2) 経常費用			
事業費	[257,728,000]	[0]	[257,728,000]
会議運営費	680,000	0	680,000
研修研究費	17,900,000	0	17,900,000
調査広報活動費	340,000	0	340,000
認定費	860,000	0	860,000
J 検試験運営費	41,900,000	0	41,900,000
J 検普及広報費	9,850,000	0	9,850,000
B 検試験運営費	52,950,000	0	52,950,000
B 検普及広報費	10,260,000	0	10,260,000
教材事業費	90,000	0	90,000
総覧発行費	9,470,000	0	9,470,000
保険事務委託費	12,340,000	0	12,340,000
給料手当	54,520,000	0	54,520,000
雑給	4,700,000	0	4,700,000
退職給付引当金繰入	5,358,000	0	5,358,000
法定福利費	9,870,000	0	9,870,000
福利厚生費	1,128,000	0	1,128,000
旅費交通費	1,880,000	0	1,880,000
通信運搬費	658,000	0	658,000
減価償却費	564,000	0	564,000
消耗品費	940,000	0	940,000
新聞図書費	94,000	0	94,000
印刷費	752,000	0	752,000
水道光熱費	940,000	0	940,000
家賃	9,118,000	0	9,118,000
リース料	2,162,000	0	2,162,000
租税公課	6,524,000	0	6,524,000
支払手数料	1,598,000	0	1,598,000
雑費	282,000	0	282,000
管理費	[18,552,000]	[0]	[18,552,000]
給料手当	3,480,000	0	3,480,000
雑給	300,000	0	300,000
賞与引当金繰入	4,100,000	0	4,100,000
退職給付引当金繰入	342,000	0	342,000

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
法定福利費	630,000	0	630,000
福利厚生費	72,000	0	72,000
役員会運営費	2,850,000	0	2,850,000
渉外費	150,000	0	150,000
旅費交通費	120,000	0	120,000
通信運搬費	42,000	0	42,000
減価償却費	36,000	0	36,000
消耗品費	60,000	0	60,000
新聞図書費	6,000	0	6,000
印刷費	48,000	0	48,000
水道光熱費	60,000	0	60,000
家賃	582,000	0	582,000
リース料	138,000	0	138,000
租税公課	216,000	0	216,000
支払手数料	5,302,000	0	5,302,000
雑費	18,000	0	18,000
経常費用計	276,280,000	0	276,280,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,050,000	0	△ 8,050,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,050,000	0	△ 8,050,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,050,000	0	△ 8,050,000
法人税、住民税及び事業税	[5,300,000]	[0]	[5,300,000]
当期一般正味財産増減額	△ 13,350,000	0	△ 13,350,000
一般正味財産期首残高	501,185,622	36,397,607	537,583,229
一般正味財産期末残高	487,835,622	36,397,607	524,233,229
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	517,835,622	36,397,607	554,233,229

収支予算書内訳表 第1次補正予算

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業収益	[8,400,000]	[6,430,000]	[169,820,000]	[40,000]	[40,000]	[0]	[0]	[184,690,000]
受取研修受講料等	8,400,000	0	0	0	0	0	0	8,400,000
受取認定料	0	6,430,000	0	0	0	0	0	6,430,000
J 検受取受験料	0	0	78,220,000	0	0	0	0	78,220,000
B 検受取受験料	0	0	91,600,000	0	0	0	0	91,600,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000
受取補助金等	[8,380,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,380,000]
受取国庫補助金	8,380,000	0	0	0	0	0	0	8,380,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	16,520,000	0	0	16,520,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[10,220,000]	[31,210,000]	[0]	[0]	[0]	[41,430,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	31,210,000	0	0	0	31,210,000
J 検受取事務手数料	0	0	1,220,000	0	0	0	0	1,220,000
B 検受取事務手数料	0	0	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
受取広告料	[0]	[0]	[12,130,000]	[860,000]	[0]	[100,000]	[0]	[13,090,000]
受取広告料	0	0	0	860,000	0	100,000	0	960,000
J 検受取広告料	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
B 検受取広告料	0	0	5,130,000	0	0	0	0	5,130,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,110,000]	[0]	[4,110,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,100,000	0	4,100,000
受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
経常収益計	16,780,000	6,430,000	192,170,000	32,070,000	16,560,000	4,220,000	0	268,230,000
(2) 経常費用								
事業費	[55,799,000]	[10,193,000]	[158,056,000]	[19,672,000]	[14,008,000]	[0]	[0]	[257,728,000]
会議運営費	230,000	110,000	0	340,000	0	0	0	680,000
研修研究費	17,900,000	0	0	0	0	0	0	17,900,000
調査広報活動費	200,000	0	0	140,000	0	0	0	340,000
認定費	0	860,000	0	0	0	0	0	860,000
J 検試験運営費	0	0	41,900,000	0	0	0	0	41,900,000
J 検普及広報費	0	0	9,850,000	0	0	0	0	9,850,000
B 検試験運営費	0	0	52,950,000	0	0	0	0	52,950,000
B 検普及広報費	0	0	10,260,000	0	0	0	0	10,260,000
教材事業費	0	0	0	0	90,000	0	0	90,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,470,000	0	0	9,470,000
保険事務委託費	0	0	0	12,340,000	0	0	0	12,340,000
給料手当	21,460,000	5,220,000	22,040,000	3,480,000	2,320,000	0	0	54,520,000
雑給	1,850,000	450,000	1,900,000	300,000	200,000	0	0	4,700,000
退職給付引当金繰入	2,109,000	513,000	2,166,000	342,000	228,000	0	0	5,358,000
法定福利費	3,885,000	945,000	3,990,000	630,000	420,000	0	0	9,870,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	72,000	48,000	0	0	1,128,000
旅費交通費	740,000	180,000	760,000	120,000	80,000	0	0	1,880,000
通信運搬費	259,000	63,000	266,000	42,000	28,000	0	0	658,000
減価償却費	222,000	54,000	228,000	36,000	24,000	0	0	564,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	6,000	4,000	0	0	94,000
印刷費	296,000	72,000	304,000	48,000	32,000	0	0	752,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
家賃	3,589,000	873,000	3,686,000	582,000	388,000	0	0	9,118,000
リース料	851,000	207,000	874,000	138,000	92,000	0	0	2,162,000
租税公課	247,000	169,000	4,868,000	816,000	424,000	0	0	6,524,000
支払手数料	629,000	153,000	646,000	102,000	68,000	0	0	1,598,000
雑費	111,000	27,000	114,000	18,000	12,000	0	0	282,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[18,552,000]	[0]	[18,552,000]
給料手当	0	0	0	0	0	3,480,000	0	3,480,000
雑給	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,100,000	0	4,100,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	342,000	0	342,000
法定福利費	0	0	0	0	0	630,000	0	630,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	2,850,000	0	2,850,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
減価償却費	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
消耗品費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	48,000	0	48,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	582,000	0	582,000
リース料	0	0	0	0	0	138,000	0	138,000
租税公課	0	0	0	0	0	216,000	0	216,000
支払手数料	0	0	0	0	0	5,302,000	0	5,302,000
雑費	0	0	0	0	0	18,000	0	18,000
経常費用計	55,799,000	10,193,000	158,056,000	19,672,000	14,008,000	18,552,000	0	276,280,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	34,114,000	12,398,000	2,552,000	△ 14,332,000	0	△ 8,050,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	34,114,000	12,398,000	2,552,000	△ 14,332,000	0	△ 8,050,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	34,114,000	12,398,000	2,552,000	△ 14,332,000	0	△ 8,050,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	34,114,000	12,398,000	2,552,000	△ 14,332,000	0	△ 8,050,000
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[3,520,000]	[1,720,000]	[40,000]	[20,000]	[0]	[5,300,000]
当期一般正味財産増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	30,594,000	10,678,000	2,512,000	△ 14,352,000	0	△ 13,350,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	537,583,229	537,583,229
一般正味財産期末残高	△ 39,019,000	△ 3,763,000	30,594,000	10,678,000	2,512,000	△ 14,352,000	537,583,229	524,233,229
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 39,019,000	△ 3,763,000	30,594,000	10,678,000	2,512,000	△ 14,352,000	567,583,229	554,233,229

〔第 4 号議案〕 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

次のとおり第 9 5 回評議員会を招集したいのでご承認をいただきたい。

1. 日時：令和 4 年 6 月 2 8 日（火） 1 4：0 0～1 6：0 0
2. 場所：アルカディア市ヶ谷
3. 目的：以下の議案につき審議する。
 - 令和 3 年度事業報告
 - 令和 3 年度決算報告ならびに監査報告
 - 令和 4 年度第 1 次補正予算
 - 理事の選任について

〔第 4 号議案〕 理事の選任について（※評議員会のみの議案）

任期満了にともない、理事の選任を行う。

- 「評議員会の決議」関係：定款第 2 0 条第 1 項および第 3 項
- 「理事の定数」関係：定款第 2 2 条第 1 項
- 「理事の選任」関係：定款第 2 3 条第 1 項
- 「理事の任期」関係：定款第 2 6 条第 1 項
- 「理事候補者の選考」関係：定款施行細則第 4 条